

就労定着支援体制加算に関する届出書

平成29年4月15日 提出

事業所の名称	就労支援センターまるはち		
異動区分 (該当の番号に○)	1 新規	2 継続	3 変更
適用年月日	平成 29 年 4 月 1 日		

前年度から加算の区分が変わる場合は「3変更」に○、いずれの加算区分も変更がない場合は「2継続」に○を付ける

算定する加算	就労継続期間	左の期間ごとに該当する加算の区分 (該当の記号に○)					
	① 6月以上 12月未満	イ 定着率 5%以上15%未満	ロ 定着率 15%以上25%未満	ハ 定着率 25%以上35%未満	ニ 定着率 35%以上45%未満	ホ 定着率 45%以上	
	② 12月以上 24月未満	イ 定着率 5%以上15%未満	ロ 定着率 15%以上25%未満	ハ 定着率 25%以上35%未満	ニ 定着率 35%以上45%未満	ホ 定着率 45%以上	
	③ 24月以上 36月未満	イ 定着率 5%以上15%未満	ロ 定着率 15%以上25%未満	ハ 定着率 25%以上35%未満	ニ 定着率 35%以上45%未満	ホ 定着率 45%以上	

前年度 の 状 況	当該施設・事業所の定員(A)	20 人			
	期間別の定着者数・定着率	① 6月以上12月未満	② 12月以上24月未満	③ 24月以上36月未満	
	数(B)	6	4	2	(人)
	定着率 (B÷A×100)	30	20	10	(%)小数点以下四捨五入

H28年10月1日以降に就職した者は6か月経過日が前年度に属さないため対象外

F

同じ者につき6か月経過日と12か月経過日がともに前年度に属する場合両方にカウント可

すでに離職した者であっても対象となる経過日まで在籍している者はカウント可

	定着者の氏名	就職日	就職先事業所名	届出時点の状況	就労継続期間及び6・12・24月を経過した日(注3)
1	A	H28年9月30日	イ社	在籍・離職	① H29年3月30日
2	B	H28年7月16日	ロ社	在籍・離職	① H29年1月16日
3	C	H28年7月1日	ハ社	在籍・離職	① H29年1月1日
4	D	H28年4月1日	ニ社	在籍・離職	① H28年10月1日
5	E	H28年1月1日	ホ社	在籍・離職	① H28年7月1日
6	F	H27年10月1日	へ社	在籍・離職	① H28年4月1日
7	F	H27年10月1日	へ社	在籍・離職	② H28年10月1日
8	G	H27年5月1日	ト社	在籍・離職	② H28年5月1日
9	G	H27年4月1日	ト社	在籍・離職	② H28年4月1日
10	H	H27年4月1日	チ社	在籍・離職	② H28年4月1日
11	I	H26年7月1日	リ社	在籍・離職	③ H28年7月1日
12	J	H26年4月1日	又社	在籍・離職	③ H28年4月1日
13				在籍・離職	年月日
14				在籍・離職	年月日
15		年月日		在籍・離職	年月日
16		年月日		在籍・離職	年月日
17		年月日		在籍・離職	年月日
18		年月日		在籍・離職	年月日
19		年月日		在籍・離職	年月日
20		年月日		在籍・離職	年月日

添付書類 なし

注1 本表は届出を行う年度(毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年とする。)の前年度において、就職後6か月以上3年未満の間、雇用されている者又は雇用されていた者(定着者という。)の状況(「在籍」又は「離職」に○をつけ、離職の場合のその年月日)を記入してください。

注2 就労継続支援A型事業所に移行した利用者については、就労定着実績に含まないこと。

注3 左側に各就労継続期間に応じた①～③の記号を記入するとともに、就職日から6月・12月・24月を経過した日(応答日)を記入し、その日が加算算定の前年度に属することを確認すること。  
なお、6月経過した日と12月経過した日がいずれも前年度に属する者については①と②の両方に該当し、同一人につき2行で記載する。

※ 前年度に当該加算を算定しており、新年度も引き続き算定するものとしてこの届出書を提出する場合には、「異動区分」欄において「2 継続」に○を付すこと。

※ 年度途中で定員変更した場合は、12月の延べ定員数÷12の数(小数点以下四捨五入)を当該年度の定員とすること。